

誰も置き去りにしない 世界を目指して

国連は今、2030年を目指してSDGs(持続可能な開発目標)を掲げ、貧困、飢餓、気候変動、平和的社會など、地球を取り巻くあらゆる課題に挑んでいる。「平和の文化」構築を目指し、思いやりと尊敬に満ちた生き方を学び合う「平和の文化講演会」(創価学会女性平和委員会主催)で国連広報センター所長の根本かおるさんは呼びかけた。世界を変える主体者は、「私たち一人ひとり」であると。



第12回「平和の文化講演会」(2016年8月)で、根本さんは映像を交えながら講演。女性平和委員会制作による最新ビデオ「平和の文化とは」にも深い共感を寄せた

持続可能な開発目標(SDGs)の達成

“誰も置き去りにしない”国際社会の取り組み

講師 国連広報センター所長 根本かおる氏
主催 創価学会女性



取材・文=富樫康子 撮影=雨宮 薫

根本さんが所長を務める国連広報センターは、日本人びとに国連の活動や地球規模の課題について発信するのを主な目的としている。国連本部にとっては「日本の大使館」のような重要な役割を担う。

「私は女性の話になると、ついつい熱くなってしまうんです。女性は男性と比べ、人口比率はほぼ同じでも、社会的に虐げられたり、弱い立場に置かれていたりする現実を多く見てきたからです」

私たちの暮らしは 国際舞台とつながっている

子ども時代の4年間をドイツで過ご

した根本さん。肌の色の違いで理不尽な扱いを受けたこともある。幼いころの心の痛みは、やがて立場の弱い人たちに寄り添い、直面する問題を切り開く力になっていった。

なかでも女性の置かれた立場について深く考えるようになった背景には、女子差別撤廃条約の存在があった。根本さんがテレビ局に入社した当時、女性の新卒採用はアナウンサーしか選択肢がなかった。ところが、翌年の採用では女性も報道などの職種も選べるようになっていた。その理由が国連で採択された女子差別撤廃条約にあることを知る。

日本はこの条約の批准に際して、1

986(昭和61)年に男女雇用機会均等法を施行した。「このとき、私は思ったんです。『私たちの暮らし、私たちの権利、私たちの仕事、それは遠く離れた国際舞台で議論されてできる条約とつながっているんだ』と」

報道から国連機関へと活躍の舞台を変えるきっかけとなったのは、テレビ局を退職し、コロンビア大学の大学院に留学したことだった。その後、ネパールのUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)でインターンとして実際に難民キャンプで働くなかで、報道の経験で国際協力の現場に生かせるのではと思うように。深刻な世界の現状を目

の当たりなし、苦しい立場に置かれた人たちの役に立ちたいと、96(平成8)年に国連職員へと転身を遂げた。

南スーダンで見た 女性の現実

今年3月、根本さんはアフリカ大陸の南スーダン共和国を訪問した。2011(平成23)年に独立したばかりの、国連でいちばん新しい加盟国だ。平和な日々が訪れるとの期待も空しく、紛争・衝突が断続的に起きている。「難民キャンプの外で歩いているのは女性ばかりです。20kg、30kgもあるような重い荷物を頭に載せて運ぶ女性たちのそばには、それを警護する国連の

装甲車がついていました」

男性は一步キャンプの外に出れば命を狙われる危険性があるという。しかし、女性にも大きなリスクがある。それは民兵などから、性的暴力の標的にされることである。国連が警護にあたっているのはそのためだ。

もあります」

難民キャンプでも首都でも、一日中茶飲み話をしている男性たちを見かけたという。家事だけでなく、市場で働くのも土木作業をしているのも、すべて女性。

「うちの奥さんはとってもいい奥さんだ」と誇らしげな男性に理由を聞くと、「35kgも頭に載せられるから」と

の答えが平然と返ってくる。

どうすれば、この紛争をなくし、女性の現状を変えていくことができるか。「やはり教育が源にあると思います。不寛容は、たがいを知らないこと、無知からきます。教育を受け、手に職をもてば、民兵組織に入って戦う道を選ぶこともないはず」

南スーダン全体の識字率は平均27%

で、女性に限って言えば16%。女兒の3分の1しか学校に通うことができない状況にある。時間はかかっても、教育の種をまき、仕事を作る、それは今の南スーダンにとって重要な課題となっている。

ヨーロッパ以上に難民を 受け入れているのは途上国

世界には約6500万人の難民がいるといわれている。それは第二次世界大戦以降、もっとも高い数字となった。単純に計算すると、世界のおよそ110人に1人が、紛争や迫害などを理由に、自分の家では暮らせない状態にあるのだ。近年、そうした難民がヨーロッパに押し寄せ様子を日本の報道ではよく目にする。

「じつは難民の9割を受け入れているのは、途上国や中進国です」

内戦状態にあるシリアからの難民の



根本かおる ねもと・かおる

兵庫県出身。東京大学を卒業後、テレビ朝日を経て、米国コロンビア大学大学院で国際関係論修士号を取得。1996年から2011年までUNHCR(国連難民高等弁務官事務所)で難民支援活動に従事。ジュネーブ本部では政策立案、民間部門からの活動資金調達のコーディネートを担当。WFP(国連世界食糧計画)広報官、国連UNHCR協会事務局長を歴任した後、フリー・ジャーナリストを経て、2013年に国連広報センター所長に就任。

SDGs 世界を変えるための17の目標

Sustainable Development Goals



でき、3「すべての人に健康と福祉を」が実現できる。また、より栄養のある食事を提供でき、2「飢餓をゼロに」に近づく。教育を受ければ不平等は軽減され、10「人や国の不平等をなくそう」が達成されていき、街づくりの場で女性が声を上げられるようになれば11「住み続けられるまちづくりを」も進む。社会の代表として和平交渉の場に出て声を上げる女性が増えれば、16「平和と公正をすべての人に」が現実味を帯びてくる。このように、一つの目標の進展は、ほかの目標達成にも大きく影響している。

一人ひとりが、世界を変える
チェンジメーカー

史上最年少の17歳でノーベル平和賞を受賞したバキスタンのマララ・ユスフザイさん。彼女が訴えるのもまた、女子教育の普及である。

「マララさんは、けっして特別な家庭の出身ではありません。皆さん一人ひとりと、マララさんに続いて、世界を変えるチェンジメーカー（変革者）になる可能性があるのです」

そう確信する理由の一つとして、根本さんは女性がつ、他人の痛みに対しての想像力や共感を挙げています。

「国や育った環境がまったく違う女性同士が、ちよつと話し合うだけで、そういうことよね」と、ばつと共感し合

い、連帯し合えたという経験をたびたびしています。自分が苦労を経験しているから、人の痛みや求めていることも想像できるんじゃないか」

では具体的に、世界を変革し、「誰も置き去りにしない」未来を築くために、私たちは何から始めればよいのだろうか。

「『知る』というところがすべての出発点です。この記事を読むという行為がすでにアクション（行動）です」

ほかにも、社会的なメッセージが詰まった映画などを見て、それについて考えてみる。知り得たことを家族や友人に話してみること。食べ物に関心があれば、途上国の生産者の助けになるフェアトレードの食品を選ぶことなど、肩ひじを張らずにできることは、たくさんあると根本さんは言う。

「自分で完結するのではなく、女性の井戸端会議を活用して『ねえ聞いて、こんな大変なことになっているらしいよ』『こういう会があるけどいいじゃない？』『ついにやってみたい？』というふう」

に共有する仲間を増やしていくことも、大きな一歩ではないでしょうか。

SDGsを実施するのは国連や加盟国だけではなく、市民社会、企業、そして一般の方々にも、自分には何ができるかを考え、支え、みんなが実現していただきたい。そのためのSDGsです」

大半は隣国のトルコやレバノンが受け入れている。アフガニスタン難民はパキスタンやイランといった国々、また、アフリカではエチオピアがソマリアや南スーダンなどから難民を受け入れている。

「レバノンでは国民の4人に1人が難民です。受け入れ能力を強化する対応はもろろんのこと、難民を生み出している国の和平や開発が急務です。先進国もバードンシエアリング（責任を分担して負う）するべきです」

今年9月の国連総会では、難民と移民の大規模な移動に国際社会がどう対応すべきかを話し合う、初めての首脳級のサミットが開かれた。今後も国連を中心に、難民や人道といったテーマが、国際社会全体の課題としてクロアシアップされていくであろう。

世界を変えるための目標
SDGs（エスディージーズ）とは？

2015年9月、国連サミットで17項目の「持続可能な開発目標（SDGs）」

が採択された。これまで国連が掲げてきた開発目標は、貧困や飢餓の半減、初等教育の達成など、途上国が満たすべき目標が中心だったがSDGsにはそれとは違った特色がある。

「私たちの暮らす日本にも、子どもの貧困やジェンダーの問題、異常気象など、さまざまな問題があります」

途上国も先進国も含めた国際社会共通の目標を掲げるのがSDGsだ。さらに経済、社会、環境の3つの側面をとらえ、17それぞれの目標はたがいつながり、影響し合っている。

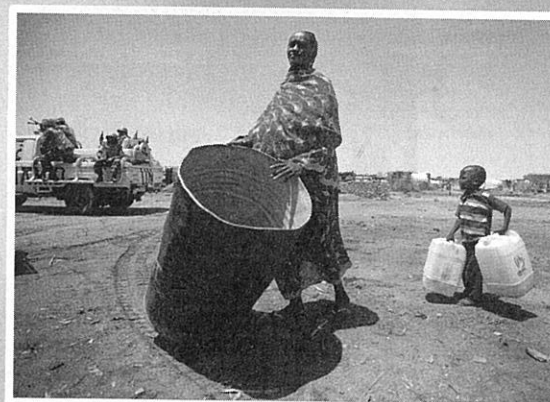
たとえば、女子教育の普及を17の目標と照らし合わせて、どの目標と関連しているかと考えたとき、4の「質の高い教育をみんなに」だけにとどまらない。女性への教育という点では5「ジェンダー平等を実現しよう」にも当てはまる。教育を受ければ、より高い収入の仕事に就くことが可能になり、1「貧困をなくそう」につながる。働きがいのある仕事に就けば、8「働きがいも経済成長も」が達成されていく。教育を受けた女性が母親になれば、子どもをより健康に育てることが



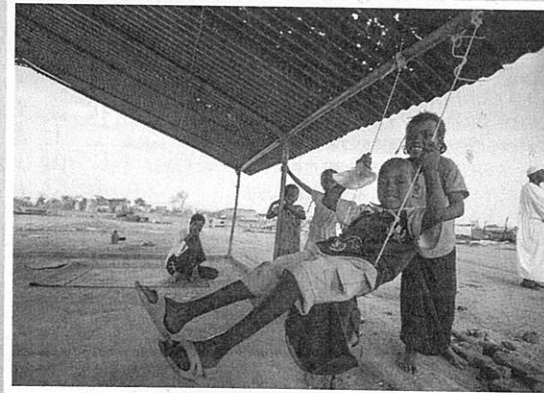
ネパール勤務時代、知人から寄付を集めて難民少女たちに下着セットを贈った



ソマリア難民の子どもの輪の中へケニアの難民キャンプ



供給される水運ぶのも、女性と子ども（スーダンの難民キャンプ）
©UN Photo/Albert Gonzalez Farran



避難民キャンプの一角に作られたブランコで遊ぶ子どもたち（スーダン）
©UN Photo/Albert Gonzalez Farran